

(別紙) 特定事業の種類及び要件

分野	特定事業	要件
都市再生・まちづくり	都市計画の決定・変更に係る都市計画法の特例 〔法第 21 条関係〕	別添 1
医療	二国間協定に基づく外国医師の業務解禁 〔検討方針 1. (1) 〕	別添 2

《凡例》

法 : 国家戦略特別区域法

検討方針 : 国家戦略特区における規制改革事項等の検討方針 (平成 25 年 10 月 18 日日本経済再生本部決定)

※ 特定事業について法令等で個別に定められている要件として別添のシートにおいて記載する要件のほか、法第 7 条第 2 項において「国家戦略特別区域における産業の国際競争力の強化又は国際的な経済活動の拠点の形成に特に資すると認める特定事業を実施すると見込まれる者」を選定することとされていることを踏まえ、一般に、当該事業の確実な実施が見込めることを考慮し、選定を行います。また、各要件については、応募時点で具備するものに限らず、将来的に具備する予定であるものでもよいこととします。

(別添 1)

都市計画の決定・変更に係る都市計画法の特例（国家戦略都市計画建築物等整備事業）
〔法第 21 条関係〕

【要件】

- ①事業を実施する場所が国家戦略特別区域内にあること。
- ②産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成を図るために必要な建築物その他の施設を整備する事業であって、都市計画の決定又は変更により可能となるものを行おうとするものであること。
- ③事業の規模については、0.5 ヘクタール以上であること。

(別添2)

二国間協定に基づく外国医師の業務解禁

〔検討方針1.(1)〕

【要件】

- ①国家戦略特別区域内にある病院又は診療所であること。
- ②外国医師を受け入れ、当該外国医師により外国人一般に対して診療を行わせるため、二国間協定の締結又は変更を求めようとするものであること。